

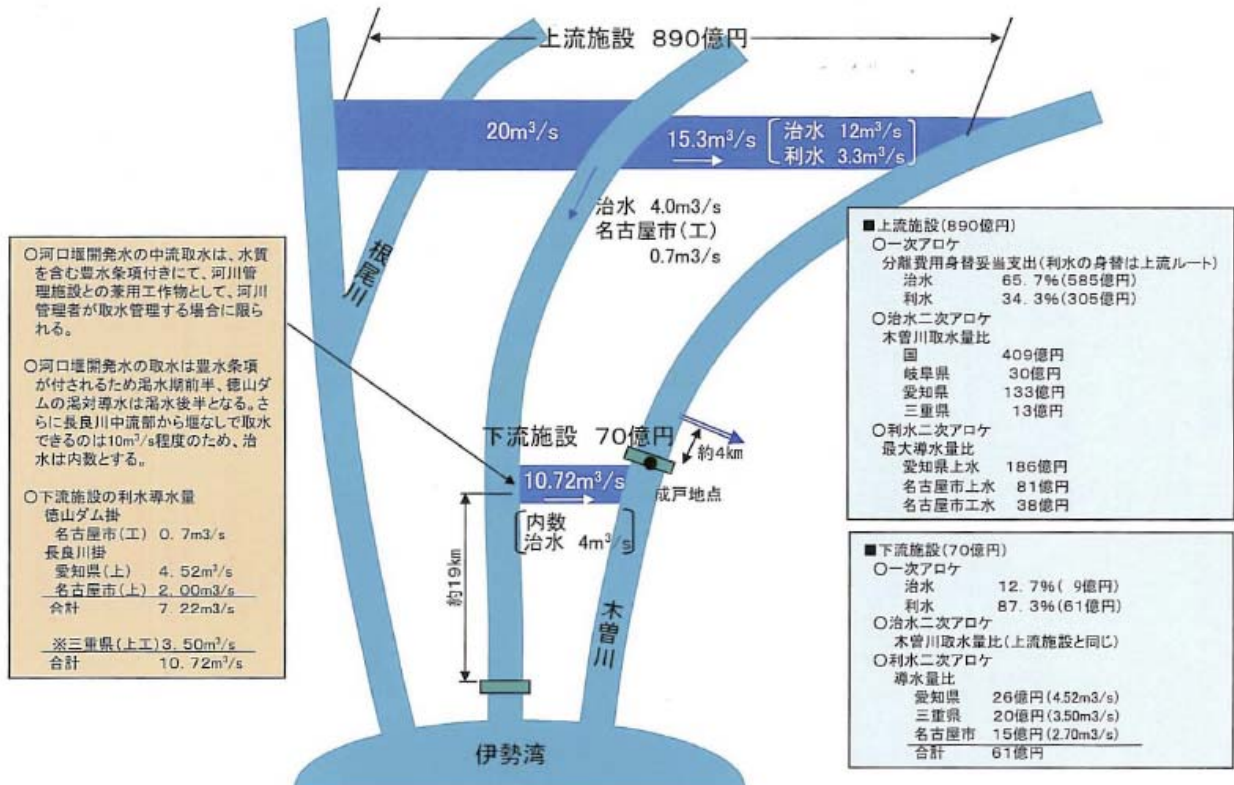
- 1) 導水路の計画案について
 - ・ 導水路計画案について
 - ・ コストアロケーション(案)について
 - ・ その他
- 2) 導水路の事業主体について

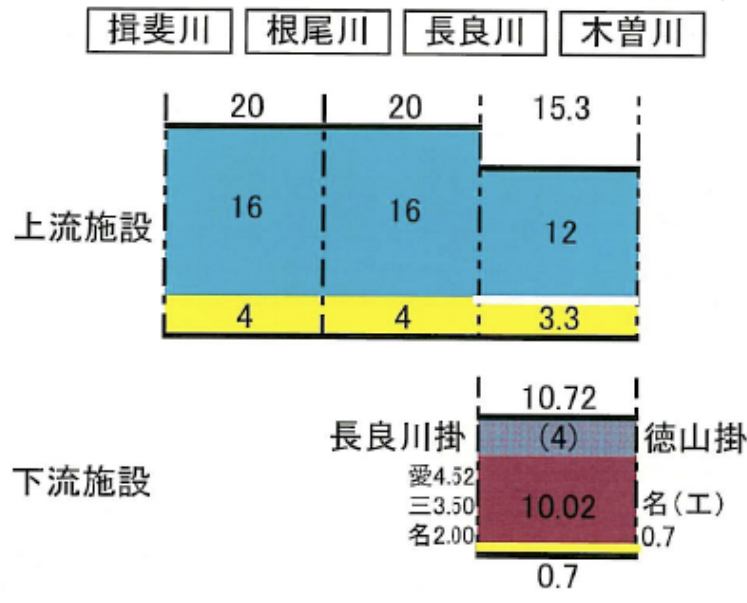
資料一 上流分割案

- ・ これまでの検討の結果、木曾川水系連絡導水路は経済性および、河川流況の改善区間長の優位性と利水供給可能区域等を勘案して、揖斐川・西平ダムから木曾川・坂祝地区に導水する上流案を基本案とした。
- ・ この上流案について、コスト削減の観点から基本案のバリエーションを検討するなか、渇水対策容量の補給効果を変えない範囲で一部を長良川を經由して下流に導水することによって、上流案の費用軽減と長良川河口堰の利水導水の具体化が可能となる。【徳山ダムと河口堰を合わせて下流施設で 10.72 m³/s】
- ・ 長良川利水の活用により木曾川上流ダム群が更に温存され、利水安全度がより向上する。
- ・ さらに「上流分割案」では、水源施設を持たない長良川の岐阜市市街地を含む区間の流況を改善する効果を得ることもできる。
- ・ よって、導水路計画の最終案として、上流分割案を採用するものである。

木曾川水系連絡導水路計画の最終案（上流分割案） 2

■全体事業費 960億円(60億円は河口堰の目的追加分) ■目的 ①渇水対策容量の導水 ②徳山利水導水 ③河口堰利水導水





	共同	治水 (河川維持)	利水 (都市用水)
導水量	20m ³ /s	16m ³ /s	4m ³ /s
総使用量(=徳山ダムの用途別容量で代替)		治水対策容量 4,000万m ³	利水容量 4,700万m ³
身替り建設費	900億円	870億円 59.6%	590億円 40.4%
分離費用 <small>同一場所に同一条件で設置するものとして算出しなければならない</small>		310億円	30億円
妥当投資額	算出できない(身替り建設費と同額)		
分離費用身替り妥当支出法		65.6%	34.4%
平均法(導水量と総使用量との単純平均)		63.3%	36.7%

平成19年1月23日
愛知県企業庁水道部
名古屋市上下水道局計画部

木曾川水系連絡導水路の利水参加について

- 1 木曾川水系連絡導水路の事業化決定に当たっては、木曾川水系フルプランにおいての20年で2番目の渇水年で必要となる水道水源として位置付けられている長良川河口堰水源[※]の取水経路についても、見通しを明らかにする必要がある。
※ 導水量:愛知県水道 4.52m³/S (工水から転用予定)、名古屋市水道 2.00m³/S
- 2 木曾川水系連絡導水路の費用負担決定に当っては、平成16年度に示された額を踏まえて適正な利水者負担となるように調整する必要がある。
特に、水道においては、徳山ダムや長良川河口堰水源からの取水は木曾川の既存施設を有効に利用するなど、できるだけ経済的に取水導水できるようにすることが求められる。
- 3 上記2点を考慮すると、木曾川水系連絡導水路については「上流ルート案」を基本としたうえで、一部治水分を長良川からの中流取水へ分割し、長良川河口堰分の利水取水と兼用した導水路とすることを強く要望する。
- 4 上記3の木曾川水系連絡導水路については、治水と利水の目的を持った施設であり、徳山ダム、長良川河口堰と一元的な建設と施設管理がなされることが望ましいことから、水資源機構としての実施を要望する。

徳山ダムに係る連絡導水路事業 岐阜県の要望事項

1. 木曾川水系ダムの総合運用

- ① 連絡導水路の運用と併せて、ダム総合運用を実施する事が必要である。
- ② ただし、揖斐川の正常流量（万石地点 $20\text{m}^3/\text{s}$ ）がいかなる状況であっても確保出来る事が条件である。
- ③ 総合運用による補給方法を決定、監視、緊急時調整を行う関係者会議の設置が必要である。

2. 適正な治水負担

- ① 建設事業費及び維持管理費の治水・利水者負担は適正に調整する必要がある。このため、施設を利用する度合いに応じた、治水・利水費分の配分が妥当である。
- ② また、治水負担割合の根拠である木曾川の取水量は、連絡導水路によって取水する分（徳山ダム・長良川河口堰分）を考慮した配分で実施すべきである。

3. 根尾川流況の改善

- ① 根尾川は山口頭首工からの取水が大きな要因となり、毎年のように瀬枯れが発生している。
よって、河川管理者の適正な管理が必要である。

4. 清浄な水質の確保

- ① 清浄な水の確保のために、水源地域・導水路の維持管理や保全を行うことは水の利用者の使命である。
このため、導水路事業のための基金を設立する事が妥当である。
- ② また、木曾川へは、徳山ダムに確保される清浄な水質を確保したまま導水できる様に考慮する必要がある。
よって、現状で徳山ダムの下流にある横山ダムにおいては、地質特性による水質汚濁が発生しており、水質を改善しておく必要がある。

5. その他

- ① 工事中、完成後の生活環境や自然環境に対する万全な保全措置と、不慮の事故が発生した場合の適切な対応を願いたい。
- ② 導水路に対する固定資産税の賦課またはダム等所在市町村に対する交付金適用の拡大を願いたい。

【2-② 岐阜県「木曾川の取水量は、連絡導水路によって取水する分（徳山ダム・長良川河口堰分）を考慮した配分で実施すべき」→考慮されなかった、木曾川分のみ】

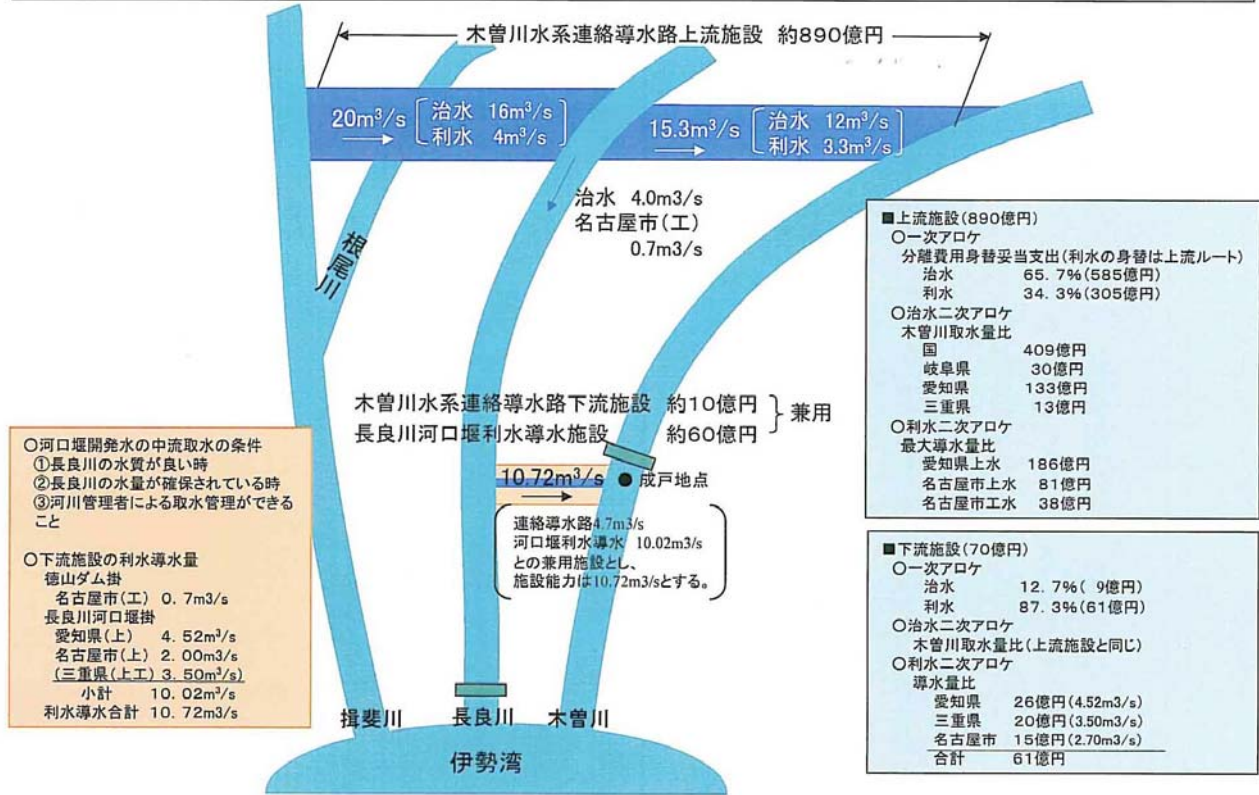
資料一 3 木曾川水系連絡導水路の運用(水系総合運用)

そこで水系総合運用を実施すれば、漏水対策容量からの応援及び徳山ダム底水容量から約1億1千万 m^3 の水がさらに補給可能な水として担保することができる。

【底水まで入れてしまっている（全部ではないが）】

木曾川水系連絡導水路計画の最終案

- 木曾川水系連絡導水路全体事業費 約900億円(長良川河口堰利水導水を合併した場合の全体事業費は約960億円)
- 目的 ①渇水対策容量の導水(木曾川への導水量16m³/s。うち4m³/sは長良川経由) ②徳山利水導水(導水量4m³/s。うち0.7m³/sは長良川経由)
なお、長良川経由4.7m³/sの下流施設については、長良川河口堰利水導水(利水事業費約60億円)との兼用施設とする。



【上流分割案ではあるが、河口堰の分が最終案とはならなかった】

木曾川水系連絡導水路について

平成19年3月16日に開催された「徳山ダムに係る導水路検討会(第5回幹事会)」において導水路の計画案について説明をいただいたところですが、下記の項目についての十分な説明がいただけなかったことから、分割案の適否についての判断をいたしかねているところです。

つきましては、費用負担調整の方法や、三重県の利水参画について検討していく上でも、早急に下記項目についての明確なご回答をいただきますようお願いいたします。

記

1. 治水の導水を（経済的に有利と思われる上流単独ルートではなく）分割するメリットについて
2. 上記1について、上流12m³/s、下流4m³/sとする根拠と三重県が享受するメリットについて
3. 徳山ダム渇水対策容量を木曾川に導水することにより、木曾川上流のダム群（岩屋ダム等）の温存を図るという主旨は理解できるが、具体的に利水安全度がどのように向上するのか
4. 渇水時に長良川河口堰から導水する豊水水利権は、木曾川取水の水利権として担保されるのか
5. 管理費の費用負担の考え方の根拠となる具体的な運用計画について

【三重県の立場、河口堰から導水する豊水水利権は、木曾川取水の水利権として担保されるか→されないことになる】